※記載例を参照の上、ご記入ください。

（様式第3号）

企業・団体名（長野トヨタ自自動車株式会社）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）【R5.11.30様式改定】

	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・雇用、教育、昇進、福利厚生などあらゆる雇用条件で差別しない体制を構築している。各級対象の研修・教育・相談窓口を設置している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメント禁止を就業規則に明記している。研修の実施、相談窓口を整備している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・「勤怠管理システム」による長時間労働防止に取組んでいる。「働き方改革」に取組み、「勤務シフト」を導入、お客様・従業員ニーズで調整「体制確保」を図っている。（例：エコライフデ－）								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・外国人労働者を2019年1名を採用、2024年に1名2025年に3名、グループ内で計５名を採用、外国人を含め処遇と労働環境整備を図っている。（交流会、意見交換会など）				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・定例・随時「労働衛生委員会」及び「責任者会議（月1回）」を兼ねた「衛生推進者会議（店長）を開催、朝礼や社内報等を活用し労働安全衛生について周知徹底している。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・計画に基づき全従業員を対象に「メンタルヘルスチェック」（定期・随時）とカウンセリング制度を併用、研修会もしている。年1回、産業医との面談も有り。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・計画に基づき全従業員を対象に「メンタルヘルスチェック」（定期・随時）とカウンセリング制度を併用、研修会もしている。年1回、産業医との面談も有り。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・職務や役割の応じた研修体制を整備・人材育成を図っている。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・法改正を理解、公正な待遇に向け、原則に沿った体制の整備と対応を図っている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・従業員の心と体の健康管理に配慮し、健全で、活気ある職場作りを強化し、従業員の健康診断、家族を含め検診補助制度などに取組んでいる。2020年より人事部管轄で社員の健康状態をサポートする健康管理課を設置			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・本社ビル及び各店舗ごと産業廃棄物の種類・量を把握、マニフェストにより適切に管理・処理している。排出から廃棄までシステム管理し削減取組を強化している											11.6	12.4		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している。各店舗の一元的な把握と削減強化と指導に取組んでいる。							7.3						13				
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・省エネ計画を更新・削減計画見直しと取組を強化する。トヨタ「トータルクリーン」を目指、環境に配慮した事業を強化。（例：バイオマス・水素・BEV・脱							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・法令規制の有害化学物質を把握、使用量の抑制など、使用・保管・処理を行っている。（例：水性塗料への移行、100%達成目標）			3.9			6.3					11.6	12.4					

	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・メーカーとともに事業活動を通じ生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさない材、製品、サービス提供に務め、環境保全の取組強化をしている。						6.6									15		
16	環境	【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・事業活動を通じ（削減・低価・再利用）を推進している。（例：リサイクルペーパー・リビルト製品）												12.5		14.1			
17	環境	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			・本社及び各店舗で水資源を適切に管理、水の再利用、使用量削減を実施している。（例：雨水分離活用）						6.4 6.6											
18	環境	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			・ISO14001環境マネジメント規格を取得した、その後、自主管理により更に精度を高めマネジメント管理している。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	環境	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			・メーカーとともにHP等で環境情報公開に努めている。												12.6					
20	環境	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			・太陽光・バイオマス発電等クリーン電力使用に努めている。また、メーカーとともに水素社会実現に向けた啓発活動を強化。							7.2						13				
21	環境	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			・メーカとともに天然資源の持続的利活用に配慮、調達に取組んでいる。また、非合法材を使用しないことを確認している。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・行動規範・コンプライアンス規定、懲戒規定などを整備、社内浸透を図るとともに研修会を年1回開催。非違事案は厳正に対処している。																16 16.5	
23	公正な事業慣行	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・不正競争行為を含む行動規範の整備と社内研修を実施している。																16	
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・特許、商標等知的財産の取得・管理を強化している。（例：ジビエカー・ジビエジュニア）								8.2 8.3	9								
25	公正な事業慣行	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・「個人情報に対する基本方針」を定め公表体制を整備している。社内研修を行い情報管理ルールを周知徹底、顧客データ管理を厳正に行っている。																16	
26	公正な事業慣行	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している。																16	
27	公正な事業慣行	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			・サプライチェーン上のリスク管理を徹底している。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	公正な事業慣行	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している 令和７年７月宣言予定			3					8	9	10							17

		チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・各部門が連携、製品やサービスの安全性確保対策を強化している。（例：納車時の「安全留意事項説明」）と確認書署名の受領。			3.9									12.4					
30	製品・サービス	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・品質の良い物、満足頂けるサービス提供に務めているほか、クレーム対応など品質保証の万全な取組を構築し適切に対応している。									9								
31	製品・サービス	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			・メーカーとともに「トータルクリーン」を基本理念に環境に配慮した車の提供・サービスに努めている。（例：HEV燃料消費改善・CO2排出低減など地球温暖化防止対策、排出ガス規制、環境負荷物質削減、リサイ						6						12	13	14	15		
32	製品・サービス	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・過疎、高齢化など地域課題解決に向けた、代替交通手段のデマンド交通システムの提供・運行を実施	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・Uグループ各社・各店舗は、地域との関わり（地域共同活動）を大切に、影響把握と改善に努めている。				4					9		11	12		14	15		17
34	社会貢献・地域貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・地方公共団体・公益法人・福祉団体への寄付を重ね社会貢献（例：タイガーマスク基金）。緑化事業・環境保全ボランティア等社会貢献。「例：森林里親事業制度」・災害支援車の提供。				4							11			14	15		17
35	社会貢献・地域貢献	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			・県「鳥害対策・ジビエ振興事業」に参画、県、長野市と連携、「ジビエカー」「ジビエジュニア」を開発提供、地域資源活用と社会貢献活動を実施。								8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			・経営理念を明文化、グループHPに公表している。経営者及び幹部が理念・経営目標を協議共有し、社員に適時適切に教養し実施させている。								8	9								17
37	組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・朝礼・責任者会議や社内報・掲示板等で法律遵守（コンプライアンス）の重要性を全社員へ発信。 ・2025年1月に法務部を創設（グループ内）																16	
38	組織体制	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・責任者（担当役員）・執行役員・管理者を任命している。																16	
39	組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・各種会議に参加、適宜、利害関係者との対話により関係・影響を把握、自社活動での適切な対応に努めている。																16	17
40	組織体制	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・リスク担当部門と現場が連携を密にしており、基本手順によるリスクの洗い出し、評価を行い、適切な対策を講じている。																16	
41	組織体制	【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・「責任者会議」等を通じてCSR（企業の社会的責任）理念を共有、各種事業戦略や営業方針に反映し責任ある対応に努めている。																16	
42	組織体制	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・事業継続計画（BCP）を策定している、定期的な見直しと訓練を実施。									9		11		13 13.1			16	
43	組織体制	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			・「モビリティ・カンパニー」変革に向け登用・人材育成に努めている。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
◯交通事故死傷者ゼロ社会をめざし、高齢者事故防止対策支援の強化		・先進安全機能車の啓発、高齢者講習（ICS体験会）を開催			3	4				8	9		11	12				16	17
◯『モビリティ・カンパニー』への変革にチャレンジ→100年に1度の変革期、グループ一丸となり「モビリティ・カンパニー」への変革が強く求められる。		・自動車を販売するだけではなく多様な移動手段を「サービス」として提供。お客様ニーズへの迅速な対応と利便性の向上にチャレンジ			3					8	9	10	11	12					17
◯従業員が笑顔で働ける職場環境づくり、地域社会との協働→人材基盤を強固にするため、従業員が生き生きと安心して働ける環境づくりを整えている。人間性尊重経営の具現化、労使「相互信頼・相互責任」のもと仕事に励んでいる。また、県内各地の店舗では地域と密着した地域共同活動に努めている。		・「働き方改革」と「勤務見直し」を推進中。　・CSR方針「持続可能な発展への貢献」の下、社員の安全と健康確保を最重点。各店舗は地域共同活動に取組んでいる。			3					8			11	12					17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、ＮＡＧＡＮＯものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件２」は、ISO26000（※１）、RBA（Responsible Business Alliance）（※２）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、　間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
※１…組織の社会的責任に関する国際規格　　※２…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定